令和5年度事務事業一覧表　　課名：子育て支援課

事業番号	事業名	内　容	対象外項目番号
1	ひとり親家庭助成事業	ひとり親等へ係る入学時助成金	－
2	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親等へ係る医療費の自己負担分の助成	－
3	養育医療費助成事業	未熟児への養育医療の給付	①
	児童福祉総務運営事務事業		
4	児童福祉総務運営事務事業（課内庶務等）	課内庶務等	②
5	児童福祉総務運営事務事業（児童交流事業）	町内の幼稚園・保育園等の児童交流事業の実施	－
	子育て支援拠点施設運営事務事業		
6	子育て支援拠点施設運営事務事業（つどいの広場等）	つどいの広場の運営、講座等の開催	－
7	子育て支援拠点施設運営事務事業（ファミサポ）	ファミリー・サポート・センター事業の運営	－
8	こども医療費助成事業	0歳～18歳までのこども医療の自己負担分の助成	－
	放課後子どもプラン事業		
9	放課後子どもプラン事業（学童保育）	学童保育の運営に対する委託料	－
10	放課後子どもプラン事業（放課後子ども教室/朝居場所）	放課後子ども教室の運営及び朝の子どもの居場所づくりの実施に対する委託料	－
11	横溝千鶴子記念子育て支援基金積立事業	基金の利子収入積立	⑦
	子育て・親育ち支援事業		
12	子育て・親育ち事業（児童虐待）	児童虐待の相談業務	－
13	子育て・親育ち事業（療育【子ども発達支援】）	療育（子ども発達支援）の相談業務	－
14	子育て・親育ち事業（こんにちは赤ちゃん事業）	第2子以降の出生児のいる家庭への訪問事業	⑦
15	子育て・親育ち事業（2歳児全戸訪問事業）	2歳児のいる家庭への訪問事業	－
	子ども・子育て支援新制度運営事業		
16	子ども・子育て支援新制度運営事業（子ども・子育て会議等）	子ども・子育て会議等の実施	②
17	子ども・子育て支援新制度運営事業（子育てコンシェルジュ）	利用者支援事業（子育てコンシェルジュ）の実施	－
18	子ども・子育て支援新制度運営事業（支給認定・給付事務等）	支給認定、特定教育・保育施設等に対する給付事務等	－
19	子ども・子育て支援新制度運営事業（病後児保育事業）	病後児保育事業に対する補助	－
20	子ども・子育て支援新制度運営事業（一時保育・延長保育事業等）	民間事業者が実施する保育サービス等に対する補助	－
21	子ども基金積立事業	基金の利子収入積立	⑦
22	（仮称）第3期子ども笑顔かがやきプラン策定事業	計画策定のためのニーズ調査委託業務	⑥
	児童手当等支給事業		
23	児童手当等支給事業	児童手当の認定、支給、負担金事務	①
24	児童扶養手当・特別児童扶養手当事業	ひとり親家庭や障害児を養育する家庭に対する手当の受付・現況確認事務	⑦
25	保育園運営事務事業	保育士（臨時）の雇用、国府保育園の運営	－
26	保育園維持管理事業	国府保育園施設の維持管理	－
27	保育園給食事業	入所児童への給食の提供、衛生管理	－
28	子育て支援拠点施設維持管理事業	施設（めばえ・すくすく）の維持管理	－
29	幼稚園運営事業	教育支援員等の雇用、幼稚園（大磯・たかとり）の運営	－
30	幼稚園施設・設備維持事業	幼稚園（大磯・たかとり）施設の維持管理	－

令和5年度事務事業一覧表

事業番号	事業名	持続可能な開発目標（SDGs）																
		G1	G2	G3	G4	G5	G6	G7	G8	G9	G10	G11	G12	G13	G14	G15	G16	G17
1	ひとり親家庭助成事業	○																
2	ひとり親家庭等医療費助成事業	○		○														
3	養育医療費助成事業			○														
	児童福祉総務運営事務事業																	
4	児童福祉総務運営事務事業 （課内庶務等）				○													
5	児童福祉総務運営事務事業 （児童交流事業）																	
	子育て支援拠点施設運営事務事業																	
6	子育て支援拠点施設運営事務事業 （つどいの広場等）																	
7	子育て支援拠点施設運営事務事業 （ファミサポ）																	
8	こども医療費助成事業	○		○														
	放課後子どもプラン事業																	
9	放課後子どもプラン事業 （学童保育）																	
10	放課後子どもプラン事業 （放課後子ども教室/朝居場所）																	
11	横溝千鶴子記念子育て支援基金 積立事業																	
	子育て・親育ち支援事業																	
12	子育て・親育ち事業 （児童虐待）			○														
13	子育て・親育ち事業 （療育【子ども発達支援】）			○														
14	子育て・親育ち事業 （こんにちは赤ちゃん事業）			○														
15	子育て・親育ち事業 （2歳児全戸訪問事業）			○														
	子ども・子育て支援新制度運営事業																	
16	子ども・子育て支援新制度運営事業 （子ども・子育て会議等）																	
17	子ども・子育て支援新制度運営事業 （子育てコンシェルジュ）																	
18	子ども・子育て支援新制度運営事業 （支給認定・給付事務等）																	
19	子ども・子育て支援新制度運営事業 （病後児保育事業）																	
20	子ども・子育て支援新制度運営事業 （一時保育・延長保育事業等）																	
21	子ども基金積立事業																	
22	（仮称）第3期子ども笑顔かがやきプラン 策定事業																	
	児童手当等支給事業																	
23	児童手当等支給事業	○																
24	児童扶養手当・特別児童扶養手当事業	○																
25	保育園運営事務事業																	
26	保育園維持管理事業																	
27	保育園給食事業																	
28	子育て支援拠点施設維持管理事業																	
29	幼稚園運営事業																	
30	幼稚園施設・設備維持事業																	

令和　５　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	ひとり親家庭助成事業	事業番号	02 － 08 － 01
細分事業名	―	シート作成日	令和5年8月4日
予算科目	会計 01　款 03　項 02　目 01　事業 02	事業開始年度	昭和57年度
		事業終了予定年度	―

部等名	課等名	係名
町民福祉部	子育て支援課	子育て支援係

計画（Plan）

事業の概要		
総合計画 P34	柱	Ⅰ　安全安心でいきいきとくらせるまちづくり
	部　門	４　子ども・子育て支援
	大施策	Ａ　子ども子育て環境の充実
	中施策	（３）家庭や子どもへの自立支援の充実
	施策目標	悩みを抱えた家庭や子どもが社会的に自立できるよう支援の充実を図ります。
根拠法令・条例等		大磯町ひとり親家庭等助成金支給要綱
個別計画等		大磯町子ども笑顔かがやきプラン
行政経営プラン　実施計画事業	実施番号 ―	実施項目名 ―
目　的（何のために）		子どもの進学による家計の負担を軽減するための助成を行い、ひとり親世帯の生活の安定と福祉の増進を図る。
対　象（誰を・何を）		当該年の４月１日に本町に６か月以上居住し、かつ、住民登録のあるひとり親家庭等の児童で、当該年に小・中・高等学校へ入学した者。ただし、生活保護世帯や施設入所者等は除く。
内　容		対象者のいるひとり親家庭等の保護者に対して、対象児童１人につき３万円を支給する。ただし、児童扶養手当全額受給者と同等の所得制限あり。（平成17年度から現在の制度）

実施（Do）

執行体制	職員実施				
事業費	単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
直接事業費（a）	千円	5,040	540	360	960
財源内訳　国庫支出金	千円	4,320			
財源内訳　県支出金	千円				
財源内訳　起債	千円				
財源内訳　その他	千円				
財源内訳　一般財源	千円	720	540	360	960
職員人数（概算職員数）	人	0.16	0.16	0.16	0.07
人件費計（b）	千円	945	944	944	413
総事業費（a）＋(b)	千円	5,985	1,484	1,304	1,373
事業費内訳（千円）R 05　年度	扶助費（母子・父子世帯助成交付金）960千円				

指標値

本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	指標名	目標値
	―	―

指標名		単位	項目	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	① 助成金支給対象世帯数	世帯	―	18	11	29	28
	② 助成金支給対象人数	人		18	12	32	28
活動指標（活動量）	① 助成金支給世帯数	世帯	計画値	18	11	29	28
	② 助成金支給人数	人	実績値	18	12	―	―
成果指標（達成度等）	① 支給率	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	100	100	―	―
			達成率	100.0%	100.0%	―	―
定性的成果	―						

評価（Check）			
妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		② 変わらずにある
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか		③ 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある
効率性	事業費に削減の余地はないか		② ない
	関連・類似事業との統合はできないか		③ 統合できない
有効性	事業の成果は得られているか		④ 成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか		③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公平・公正か	B．負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである

過去の外部評価等における指摘事項	―
主な改善経過（過去４年間）	子どもの進学による家計の負担を軽減するための助成を行い、ひとり親世帯の生活の安定と福祉の増進を図ってきた。
課　題	町内に６カ月以上の居住を支給要件としているが、転入してきた方等であっても生活に困窮していることには変わりがないことと、支給時期が入学後のため、就学準備期間に必要な援助が受けられない点について検討していく必要がある。

改善（Action）

今後の方向性の判断								
	区 分	**維持**	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持
	理 由	児童の入学時の支給としているため、入学（進学）時におけるひとり親世帯の家計の負担を軽減し、生活の安定を図ることができている。						

課題解決に向けて着手する取組事項	
R05年度	ひとり親世帯の状況把握を確実にし、他市町村の取組み状況を参考に、改善点などを検討する。
R06年度	事業廃止

R05年度改善事項	ひとり親家庭に対しては、本事業の制定後に、大磯町私立高等学校等就学支援補助金制度が制定され高校生への経済的援助が拡充されたこと、大磯町児童生徒就学援助制度の新入学児童生徒学用品費の支給額の増加、さらに、令和６年度には児童手当も拡充される。ひとり親家庭でなくても経済的な支援が必要な世帯がいる中で、再度、経済的支援が必要な方への支援について総合的に判断し廃止とした。
記入日	
令和6年3月21日	

令和　５　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業	事業番号	02 － 08 － 02
細分事業名	―	シート作成日	令和5年8月4日
予算科目	会計 01　款 03　項 02　目 01　事業 03	事業開始年度	平成５年
		事業終了予定年度	―

部 等 名	課 等 名	係　名
町民福祉部	子育て支援課	子育て支援係

計画（Ｐｌａｎ）

事業の概要		
総合計画 P34	柱	Ⅰ　安全安心でいきいきとくらせるまちづくり
	部　門	４　子ども・子育て支援
	大施策	Ａ　子ども子育て環境の充実
	中施策	（３）家庭や子どもへの自立支援の充実
	施策目標	悩みを抱えた家庭や子どもが社会的に自立できるよう支援の充実を図ります。
根拠法令・条例等		神奈川県ひとり親家庭等医療費助成事業実施要綱、大磯町ひとり親家庭等医療費の助成に関する要綱
個別計画等		大磯町子ども笑顔かがやきプラン
行政経営プラン　実施計画事業	実施番号	―
	実施項目名	―
目　的（何のために）		ひとり親家庭等の父または母及び養育者と児童に対し、入通院にかかる医療費を補助することにより、生活の安定と自立を支援することを目的としている。
対　象（誰を・何を）		18歳に達する日以後最初の３月31日までの子どもを養育しているひとり親家庭等のに父または母及び養育者と児童
内　容		対象者のいるひとり親家庭等の世帯に対して、医療費の自己負担を助成する。児童扶養手当に準じた所得制限あり。県補助1/2（ただし、入院一日100円、通院一回200円を控除した額の1/2）

実施（Ｄｏ）

執行体制	職員実施				
事業費	単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
直接事業費（a）	千円	12,949	13,774	12,575	15,380
財源内訳　国庫支出金	千円				
財源内訳　県支出金	千円	6,010	6,461	5,862	7,052
財源内訳　起債	千円				
財源内訳　その他	千円				
財源内訳　一般財源	千円	6,939	7,313	6,713	8,328
職員人数（概算職員数）	人	0.28	0.28	0.26	0.22
人件費計（b）	千円	1,654	1,653	1,534	1,298
総事業費（a）＋(b)	千円	14,603	15,427	14,109	16,678
事業費内訳（千円）R 05　年度	需用費（印刷製本費）医療証・封筒印刷　5千円 役務費（手数料）国保連・診療報酬支払基金　375千円 扶助費（ひとり親医療扶助費）　15,000千円				

指標値

本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	指標名	目標値
	―	―

指 標 名		単位	項 目	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	助成対象者数	人	―	369	358	358	463
活動指標（活動量）	医療費助成額	円	計画値	15,300,000	15,100,000	15,000,000	15,300,000
			実績値	13,472,556	12,254,976	―	―
成果指標（達成度等）	１人当たり医療費	円	目標値	39,702	39,702	39,702	34,557
			実績値	36,510	34,232	―	―
			達成率	92.0%	86.2%	―	―
定性的成果	―						

評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか	③ 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない
有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公平・公正か	B．負担未導入 / B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである

過去の外部評価等における指摘事項	―
主な改善経過（過去４年間）	ひとり親家庭の入通院にかかる医療費の助成により、生活の安定と自立を支援することができている。
課　題	ひとり親世帯の状況等を把握し、適切な資格取得・喪失処理を実施すること。 償還払いにおける申請期限の周知の徹底。

改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	**維持**	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持
	理 由	ひとり親家庭の入通院にかかる医療費の助成により、生活の安定と自立を支援することができている。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	ひとり親家庭の入通院にかかる医療費の助成により、生活の安定と自立を支援する。
	R06年度	ひとり親家庭の入通院にかかる医療費の助成により、生活の安定と自立を支援する。

R05年度改善事項	ひとり親家庭の入通院にかかる医療費の助成により、生活の安定と自立を支援した。
記入日 令和6年3月21日	

令和　５　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	児童福祉総務運営事務事業	事業番号	02 － 08 － 05
細分事業名	児童交流事業	シート作成日	令和5年8月4日
予算科目	会計 01 款 03 項 02 目 01 事業 05	事業開始年度	平成26年度
		事業終了予定年度	—

部等名	課等名	係名
町民福祉部	子育て支援課	保育園･幼稚園係

計画（Plan）

事業の概要

総合計画 P70	柱	Ⅳ　心豊かな人を育むまちづくり
	部　門	22　幼児教育・保育
	大施策	A　教育・保育環境の充実
	中施策	(1)　教育・保育体制の推進
	施策目標	教育・保育の質を確保し、心豊かな子どもの育成に取り組みます。
根拠法令・条例等		—
個別計画等		大磯町子ども笑顔かがやきプラン
行政経営プラン　実施計画事業	実施番号	—
	実施項目名	—
目　的（何のために）		町立と私立、幼稚園と保育園等を超えた年長児のふれあい交流を図る。
対　象（誰を・何を）		町立幼稚園・保育園、私立幼稚園・保育所・認定こども園、認可外保育施設の年長児。
内　容		年長児が一緒に体操や合唱等を行い、交流を図る。

実施（Do）

事業費

執行体制		職員実施				
		単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
直接事業費（a）		千円	0	57	156	207
財源内訳	国庫支出金	千円				
	県支出金					
	起債					
	その他					
	一般財源		0	57	156	207
職員人数（概算職員数）		人	0.02	0.02	0.10	0.13
人件費計（b）		千円	118	826	590	636
総事業費（a）＋(b)		千円	118	883	746	843
事業費内訳（千円）R 05　年度		需用費（消耗品費）57千円、使用料及び賃借料（自動車借上料）150千円				

指標値

本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	指標名	目標値
	—	—

指標名		単位	項目	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	園児数（年長児）	人	—	186	182	182	182
活動指標（活動量）	園児数（年長児）	人	計画値	186	182	182	182
			実績値	198	167	—	—
成果指標（達成度等）	園児一人当たりの事業費	円	目標値	1,107	1,401	1,137	1,137
			実績値	287	935	—	—
			達成率	25.9%	66.7%	—	—
定性的成果	—						

評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		② 変わらずにある
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか		② 廃止・休止による影響は小さいがある
	今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある
効率性	事業費に削減の余地はないか		② ない
	関連・類似事業との統合はできないか		③ 統合できない
有効性	事業の成果は得られているか		③ 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか		③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公平・公正か	B．負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである

過去の外部評価等における指摘事項	―
主な改善経過（過去４年間）	新型コロナウイルス感染症まん延防止の観点から、令和２年度は事業を中止としたが、令和３年度は内容を変更し、町内年長児童が制作した作品を展示する合同作品展を実施した。令和４年度は屋外会場（大磯運動公園多目的広場）において、ダンスやかけっこを通して、町立・私立、幼稚園・保育園等の枠組みを超えた交流を行った。
課　題	新型コロナウイルス感染症まん延防止等を考慮しながら、年長児童が交流を図る場を継続して提供していく必要がある。

改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	**維持**	R04年度	改善	R03年度	維持	R02年度	維持
	理 由	就学前の教育・保育から小学校入学に繋げるための施設間のネットワークが強化されることにより、小学校教育への円滑な移行を助ける一つの手段として有効な取組みとなっている。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	新型コロナウイルス感染症まん延防止等を考慮しながら、年長児童が交流を図る場を継続して提供していく。
	R06年度	新型コロナウイルス感染症まん延防止等を考慮しながら、年長児童が交流を図る場を継続して提供していく。
R05年度改善事項		バス借上げによる園児の送迎について、バスの乗降場所を園付近に変更し園児の体力面に配慮したり、事業終了からバス乗車までの待機時間の短縮を図り、帰園後の給食等の園スケジュールに円滑につなげられるよう園運営を考慮した事業実施に努めるなど、町内の各園が参加しやすい体制づくりを行った。
記入日		
令和6年3月21日		

令和　５　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	子育て支援拠点施設運営事務事業	事業番号	02 － 08 － 06
細分事業名	つどいの広場等	シート作成日	令和5年8月4日
予算科目	会計 01 款 03 項 02 目 01 事業 06	事業開始年度	平成22年度
		事業終了予定年度	―

部 等 名	課 等 名	係　名
町民福祉部	子育て支援課	子育て支援総合センター

計画（Ｐｌａｎ）

事業の概要		
総合計画 P34	柱	Ⅰ　安全安心でいきいきとくらせるまちづくり
	部　門	４　子ども・子育て支援
	大施策	Ａ　子ども子育て環境の充実
	中施策	（２）多様な子育て支援サービスの提供
	施策目標	子育て家庭が必要とする多様な支援サービスの提供に取り組みます。
根拠法令・条例等		大磯町横溝千鶴子記念子育て支援総合センター条例 大磯町石坂巻子記念子育て支援センター条例
個別計画等		大磯町子ども笑顔かがやきプラン
行政経営プラン　実施計画事業	実施番号	―
	実施項目名	―
目　的 （何のために）		地域の子育て世帯に安定した子育て環境を提供すること
対　象 （誰を・何を）		就学前児童及びその保護者・妊婦等
内　容		つどいの広場の運営 日常的な子育てに関する相談 イベントや子育て講座等の開催

実施（Ｄｏ）

執行体制		職員実施				
事業費		単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
直接事業費（a）		千円	12,455	13,054	13,829	14,313
財源内訳	国庫支出金	千円	4,021	4,062	4,041	3,929
	県支出金		4,152	4,062	4,041	3,929
	起債					
	その他		18	13	20	20
	一般財源		4,264	4,917	6,227	6,435
職員人数（概算職員数）		人	1.13	1.52	1.29	1.01
人件費計（b）		千円	6,674	6,141	6,884	5,092
総事業費（a）＋(b)		千円	19,129	19,195	20,713	19,405
事業費内訳（千円） Ｒ 05　年度		報酬（会計年度任用職員報酬）11,339千円、職員手当等（会計年度任用職員期末手当）1,479千円、共済費（会計年度任用職員共済組合負担金）342千円、報償費（講師等謝金）123千円、旅費（普通旅費・会計年度任用職員費用弁償）341千円、需用費（消耗品費）126千円、需用費（印刷製本費）102千円、需用費（医薬材料費）10千円、役務費（通信運搬費）254千円、委託料（事業委託料）99千円、使用料及び賃借料（複写機借上料）98千円				

本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	指標名	目標値
	「つどいの広場」利用者数	15,000人以上

指標値	指 標 名	単位	項 目	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	つどいの広場年間来所者数	人	―	7,610	10,608	15,000	15,000
活動指標（活動量）	相談件数	件	計画値	2,000	3,000	3,000	3,000
			実績値	3,620	3,998	―	―
成果指標（達成度等）	1日あたりの相談件数	件	目標値	7.69	10.24	10.24	10.24
			実績値	13.92	13.65	―	―
			達成率	181.0%	133.3%	―	―
定性的成果	―						

評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか	③ 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある
公平性	受益者負担は公平・公正か	B．負担未導入 / B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

過去の外部評価等における指摘事項	―
主な改善経過（過去４年間）	コロナ禍において、予約制を導入した。 令和４年度に新規講座（ヨガ・腸活講座）を開催した。また、ツイッターを開設し、行事等の開催案内など広く町民に周知を図った。
課　題	オンラインを活用したネットによる講座の開催などを検討し、子育て情報の発信機能を強化する必要がある。今後、児童福祉法の改正により設置（努力義務）するこども家庭センターと密接な連携が必要になる。

改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	**維持**	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持
	理 由	年間の出生数が減少しつつある中でも、一定の来所者数及び講座の参加者数があり、利用者アンケートの結果を踏まえよりニーズに応えることが出来るよう取り組む必要がある。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	つどいの広場利用時間の１時間延長と子育て支援センター（すくすく）での講座を開始する。オンラインを活用したインターネットによる講座の開催を検討する。
	R06年度	利用者アンケートにおいて要望の多かったランチタイムの再開（コロナ前まで実施）を検討する。
R05年度改善事項		Ｒ５年４月よりひろばの利用時間を１時間延長し午後４時まで開所した。すくすくにおいては、子育て講座を８日間、開催した。また、相談記録を簡素化し業務の効率化を図った。
記入日		
令和6年3月21日		

令和　５　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	子育て支援拠点施設運営事務事業	事業番号	02 － 08 － 07
細分事業名	ファミリー・サポート・センター	シート作成日	令和5年8月4日
予算科目	会計 01 款 03 項 02 目 01 事業 06	事業開始年度	平成22年度
		事業終了予定年度	―

部等名	課等名	係名
町民福祉部	子育て支援課	子育て支援総合センター

計画（Plan）

事業の概要		
総合計画 P34	柱	Ⅰ　安全安心でいきいきとくらせるまちづくり
	部　門	４　子ども・子育て支援
	大施策	Ａ　子ども子育て環境の充実
	中施策	（１）安心して子どもを産み育てられる環境の整備
	施策目標	妊娠・出産・子育てへとつながる切れ目ない支援体制を整備し、安心して子どもを産み育てられる環境整備に取り組みます。
根拠法令・条例等		大磯町ファミリー・サポート・センター事業実施要綱
個別計画等		大磯町子ども笑顔かがやきプラン
行政経営プラン　実施計画事業	実施番号	―
	実施項目名	―
目　的（何のために）		育児等の援助を受けたい人と行いたい人が会員となり、会員同士で総合援助活動を行う。
対　象（誰を・何を）		①援助会員　町内に居住する心身共に健康な満20歳以上で、積極的に援助活動を行うことができる者。 ②依頼会員　町内に居住する生後３か月以上小学６年生までの児童の保護者、妊娠・出産のために安静が必要な者。
内　容		育児等の援助を受けたい人と援助を行いたい人で構成するファミリー・サポート・センター事業において、会員間の調整等を行う。

実施（Do）

執行体制	職員実施				
事業費	単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
直接事業費（a）	千円	1,500	1,500	1,500	1,536
財源内訳　国庫支出金	千円	500	500	500	500
財源内訳　県支出金	千円	500	500	500	500
財源内訳　起債	千円				
財源内訳　その他	千円				
財源内訳　一般財源	千円	500	500	500	536
職員人数（概算職員数）	人	0.20	0.20	0.39	0.51
人件費計（b）	千円	1,181	732	1,830	2,102
総事業費（a）＋(b)	千円	2,681	2,232	3,330	3,638
事業費内訳（千円）R 05　年度	報酬（会計年度任用職員報酬）1,100千円、職員手当等（会計年度任用職員期末手当）198千円、共済費（会計年度任用職員共済組合負担金）4千円、報償費（講師等謝金）7千円、旅費（会計年度任用職員費用弁償）50千円、役務費（損害傷害等保険料）177千円				

指標値

本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	指標名	目標値
	出生数	180人以上

指標名		単位	項目	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	会員数（依頼・援助・両方会員）	人	―	155	153	160	160
活動指標（活動量）	活動回数	回	計画値	450	450	450	450
			実績値	608	395	―	―
成果指標（達成度等）	援助会員数	人	目標値	25	27	27	27
			実績値	27	29	―	―
			達成率	108.0%	107.4%	―	―
定性的成果	―						

評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか	③ 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある
公平性	受益者負担は公平・公正か	A．負担導入済　　A-② 適正な受益者負担を導入している

過去の外部評価等における指摘事項	―
主な改善経過（過去４年間）	平成27年度より社会福祉協議会に委託していたが、現在のニーズにあったサービス提供者の検証等を含め、令和５年度より直営に戻し実施する。
課　題	国府地区での活動が少ないため、更なる周知活動が必要。

改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	**維持**	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持
	理 由	国府地区で活動する会員の増加を図り、より町民に身近な制度として定着させる。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	ファミリー・サポート・センターの内容および両方会員になることのメリット等を町民にわかりやすくＰＲする。ＰＲ月間等を設けるなど、広場や講座での積極的なチラシ配布や声掛けおよびメール配信等を行う。
	R06年度	めばえやすくすくでの預かりを増やすことで、ファミサポ事業の周知に繋げる。国府地区を中心に店舗等への会員募集ポスターの掲示を依頼する。

R05年度改善事項	Ｒ５年度から直営にし、会員に継続・退会の意思確認をし、整理を行った上で、積極的に周知を行い、実際に活動出来る援助会員数及び顔合わせ回数の増加に繋がった。また、めばえ・すくすくでの預かり利用者からの口コミ等により依頼会員の増加に繋がった。
記入日 令和6年3月21日	

令和　５　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	こども医療費助成事業										事業番号	02 － 08 － 08
細分事業名	―										シート作成日	令和5年8月4日
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業	07	事業開始年度	平成８年度
											事業終了予定年度	―

部 等 名	課 等 名	係　名
町民福祉部	子育て支援課	子育て支援係

計画（Ｐｌａｎ）

事業の概要		
総合計画 P34	柱	Ⅰ　安全安心でいきいきとくらせるまちづくり
	部　門	４　子ども・子育て支援
	大施策	Ａ　子ども子育て環境の充実
	中施策	（１）安心して子どもを産み育てられる環境の整備
	施策目標	妊娠・出産・子育てへとつながる切れ目ない支援体制を整備し、安心して子どもを産み育てられる環境整備に取り組みます。
根拠法令・条例等		大磯町こどもの医療費の助成に関する条例、神奈川県小児医療費助成事業実施要綱
個別計画等		大磯町子ども笑顔かがやきプラン
行政経営プラン　実施計画事業	実施番号	―
	実施項目名	―
目　的（何のために）		こどもの入通院に係る医療費の補助をすることにより、その健全な育成支援を図り、もってこどもの健康の増進に資することを目的としている。
対　象（誰を・何を）		18歳に達する日以後最初の３月31日までの児童・生徒
内　容		対象者が医療機関でかかった医療費の自己負担を助成する。県補助1/2（ただし小学校６年生までの通院と、中学校卒業までの児童の入院のみとし、０歳児から所得制限あり。一部負担：入院１日100円、通院１回200円を控除した額の２分の１。）

実施（Ｄｏ）

執行体制	職員実施				
事業費	単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
直接事業費（a）	千円	62,838	84,490	82,626	99,600
財源内訳　国庫支出金	千円				
財源内訳　県支出金	千円	11,753	13,401	12,469	30,790
財源内訳　起債	千円				
財源内訳　その他	千円	0	118	0	0
財源内訳　一般財源	千円	51,085	70,971	70,157	68,810
職員人数（概算職員数）	人	0.63	0.61	0.34	0.87
人件費計（b）	千円	3,721	3,600	2,006	5,135
総事業費（a）＋(b)	千円	66,559	88,090	84,632	104,735
事業費内訳（千円）R 05　年度	役務費（手数料）国保連・診療報酬支払基金審査支払手数料　3,600千円 扶助費（こども医療費扶助費）　96,000千円				

指標値

本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	指標名	目標値
	出生数	180人以上

指 標 名		単位	項 目	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	助成対象者数	人	―	3,597	3,527	4,330	4,330
活動指標（活動量）	医療費助成額	円	計画値	82,000,000	84,000,000	96,000,000	96,000,000
			実績値	82,007,552	79,365,198	―	―
成果指標（達成度等）	１人当たり医療費	円	目標値	22,102	22,102	22,102	22,102
			実績値	22,798	22,502	―	―
			達成率	103.1%	101.8%	―	―
定性的成果	―						

評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか	③ 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない
有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公平・公正か	B．負担未導入 / B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである

過去の外部評価等における指摘事項	―
主な改善経過（過去４年間）	令和２年10月から所得制限を撤廃した。また、小学校６年生までとしていた通院の助成対象者の年齢を引き上げ、中学校３年生までに拡充した。 令和４年度は、令和５年４月診療分から通院の助成対象者の年齢を引き上げ、高校３年生までに拡充するための準備をした。併せて、医療証をはがきサイズからカードサイズに変更するとともに、制度の名称を「小児医療」から「こども医療」に変更した。
課　題	ひとり親世帯の状況把握等を把握し、適切な資格取得・喪失処理を実施すること。 償還払いにおける申請期間を過ぎないような周知の徹底。

改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	**拡充**	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	拡充
	理 由	入通院にかかる医療費の助成により、こどもの健全な育成及び健康の増進を支援することができる。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	令和５年４月診療分から通院の助成対象者の年齢を引き上げ、高校３年生までに拡充する。 対象者の拡充による財政的影響を分析する、国及び県、近隣市町村の動向を注視する。
	R06年度	対象者の拡充による財政的影響を分析する、国及び県、近隣市町村の動向を注視する。

R05年度改善事項	令和５年４月診療分から入・通院の助成対象者の年齢を引き上げ、高校３年生までに拡充した。
記入日 令和6年3月21日	

令和　５　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	放課後子どもプラン事業	事業番号	02 － 08 － 09
細分事業名	放課後子どもプラン事業（学童保育）	シート作成日	令和5年8月4日
予算科目	会計 01 款 03 項 02 目 01 事業 08	事業開始年度	平成11年度
		事業終了予定年度	—

部等名	課等名	係名
町民福祉部	子育て支援課	子育て支援係

計画（Plan）

事業の概要		
総合計画 P34	柱	Ⅰ　安全安心でいきいきとくらせるまちづくり
	部　門	４　子ども・子育て支援
	大施策	Ａ　子ども子育て環境の充実
	中施策	（４）子どもの健全育成の推進
	施策目標	学校教育との連携により、学習機会や情報提供を推進するとともに、安全安心な居場所を確保し、子どもの健全育成を図ります。
根拠法令・条例等		大磯町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、大磯町放課後児童健全育成事業実施要綱
個別計画等		大磯町子ども笑顔かがやきプラン
行政経営プラン　実施計画事業	実施番号	—
	実施項目名	—
目　的（何のために）		授業の終了後等に適切な遊び場や生活の場を与えて、児童の健全な育成を図ることを目的としている。
対　象（誰を・何を）		就労等により放課後保育が必要な、小学校１年生～６年生の児童
内　容		就労等のため保育が困難な保護者に代わり、委託により児童の保育を行い、安心・安全な集団生活を行う。

実施（Do）

執行体制		一部委託あり				
事業費		単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
直接事業費（a）		千円	28,094	21,674	22,673	30,319
財源内訳	国庫支出金	千円	10,363	7,680	7,425	9,579
	県支出金		8,713	6,916	6,646	9,579
	起債					
	その他		99	95	90	90
	一般財源		8,919	6,983	8,512	11,071
職員人数（概算職員数）		人	0.30	0.30	0.29	0.80
人件費計（b）		千円	1,772	1,772	1,711	4,722
総事業費（a）＋(b)		千円	29,866	23,446	24,384	35,041
事業費内訳（千円）R 05　年度		需用費（消耗品費）　82千円、需用費（消耗品費）コロナ関係分として217千円、需用費（燃料費）プロパン分42千円、需用費（光熱水費）684千円、需用費（修繕料）　495千円、役務費（手数料）149千円、委託料（各種保守委託料）　126千円、委託料（放課後児童健全育成事業委託）　28,524千円				

指標値

本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	指標名	目標値
	放課後子ども教室の参加者	6,000人以上

指標名		単位	項目	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	学童保育入所児童数（5/1現在）	人	—	251	284	287	292
活動指標（活動量）	学童保育所延べ開所日数	日	計画値	583	583	583	583
			実績値	578	583	—	—
成果指標（達成度等）	学童保育延べ利用者数	人	目標値	33,505	33,505	33,505	33,505
			実績値	37,648	40,225	—	—
			達成率	112.4%	120.1%	—	—
定性的成果	—						

評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		③ 増大している
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか		③ 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も町が実施すべき事業か		④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能
効率性	事業費に削減の余地はないか		② ない
	関連・類似事業との統合はできないか		② 統合に向けた検討は可能
有効性	事業の成果は得られているか		③ 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか		④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公平・公正か	A．負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある

過去の外部評価等における指摘事項	―
主な改善経過（過去４年間）	令和４年度中に、令和５年度以降の委託事業者選定にあたって、プロポーザルを実施し、事業者を選定した。
課　題	利用希望者の増加に対応するための新たな保育場所の確保。 小学校及び受託事業者との連携強化。 放課後子ども教室との一体的実施。

改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	**改善**	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持
	理 由	登録児童数は年々増加しているため、早急に新たな保育場所の確保を進めていく必要がある。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	引き続き、小学校及び委託事業者との相互理解と連携に努める。 大磯学童保育の保育場所の確保について具体的に調整する。 大磯・国府学童の開所時間及び利用料等の見直し（両学童の統一）を行う。
	R06年度	引き続き、小学校及び委託事業者との相互理解と連携に努める。 大磯・国府学童保育の保育場所の確保の検討を行う。

R05年度改善事項	増加する利用児童に対応するため、大磯小学校において学校の協力のもと、学年スペースを借りて、保育場所の確保に努めた。また、支援単位を１単位増加させ保育体制の強化を図った。大磯・国府学童保育の開所時間及び利用料の統一を図った。
記入日 令和6年3月21日	

令和　５　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	放課後子どもプラン事業	事業番号	02 － 08 － 10
細分事業名	放課後子どもプラン事業（放課後子ども教室／朝の子どもの居場所づくり）	シート作成日	令和5年8月4日
予算科目	会計 01 款 03 項 02 目 01 事業 08	事業開始年度	平成20年度
		事業終了予定年度	—

部等名	課等名	係名
町民福祉部	子育て支援課	子育て支援係

計画（Plan）

事業の概要		
総合計画 P34	柱	Ⅰ　安全安心でいきいきとくらせるまちづくり
	部　門	４　子ども・子育て支援
	大施策	Ａ　子ども子育て環境の充実
	中施策	（４）子どもの健全育成の推進
	施策目標	学校教育との連携により、学習機会や情報提供を推進するとともに、安全安心な居場所を確保し、子どもの健全育成を図ります。
根拠法令・条例等		大磯町放課後子ども教室実施要綱／大磯町朝の子どもの居場所づくり事業実施要綱
個別計画等		大磯町子ども笑顔かがやきプラン
行政経営プラン　実施計画事業	実施番号	—
	実施項目名	—
目　的（何のために）		授業の終了後等に適切な遊び場や生活の場を与えて、児童の健全な育成を図ることを目的としている。 学校登校前に安全・安心なこどもの居場所を創出し、児童の健全な育成を図ることを目的としている。
対　象（誰を・何を）		町立小学校に通う小学校１年生～６年生の児童
内　容		【放課後子ども教室】小学校の教室、体育館、校庭等を使用して、児童の安全・安心な居場所づくりの確保と、異年齢、地域との交流など様々な機会を持ち、心豊かでたくましい子どもを育む。また、長期休暇中にも数日実施する。 【朝の子どもの居場所】小学校の始業前に、子どもたちが安全・安心に過ごすことのできる居場所を設け、地域のボランティア等の協力のもと、心豊かで健やかに子どもたちが育まれる環境をつくり、仕事と子育ての両立を支援する。

実施（Do）

執行体制		一部委託あり				
事業費		単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
直接事業費（a）		千円	3,255	3,469	3,980	4,710
財源内訳	国庫支出金	千円				
	県支出金		1,684	1,941	2,317	3,040
	起債					
	その他		94	109	141	180
	一般財源		1,477	1,419	1,522	1,490
職員人数（概算職員数）		人	0.40	0.42	0.55	0.65
人件費計（b）		千円	2,363	2,479	3,246	3,836
総事業費（a）＋(b)		千円	5,618	5,948	7,226	8,546

事業費内訳（千円）R 05　年度

【放課後子ども教室】　報償費（講師等謝金）1,111千円
旅費（費用弁償）　6千円、（普通旅費）　2千円
需用費（消耗品費）　110千円、（医薬材料費）　10千円
役務費（通信運搬費）　139千円、（傷害保険料）　159千円
【朝の子どもの居場所】委託料（朝の子どもの居場所づくり事業委託料）　3,173千円

指標値

本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	指標名	目標値
	放課後子ども教室の参加者	6,000人以上

指標名		単位	項目	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	利用登録者数（上段：放課後）（下段：朝）	人	—	314 47	403 68	420 68	543 68
活動指標（活動量）	開所日数	日	計画値	61 400	61 400	61 400	61 400
			実績値	24 406	49 399	—	—
成果指標（達成度等）	朝の子どもの居場所づくり利用者延べ人数	人	目標値	7,500 2,000	7,500 2,000	7,500 2,000	7,500 2000
			実績値	1,196 4,654	2,516 5,256	—	—
			達成率	—	—	—	—
定性的成果	—						

評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか	③ 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない
	関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能
有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公平・公正か	A．負担導入済　A-② 適正な受益者負担を導入している

過去の外部評価等における指摘事項	―
主な改善経過（過去４年間）	令和４年度から、夏休みの子どもの居場所を確保するため、「サマースクールおおいそ」を新たに実施した。
課　題	利用登録者数が増加傾向にあるため、安全・安心な見守り行うため必要なボランティアの確保が課題。

改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	**維持**	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持
	理 由	年々登録児童数が増加しているため、活動内容や実施方法を工夫し、子どもたちが快適に活動できる居場所の確保を進めていく必要がある。また、夏休みなど長期休暇期間における子どもの居場所の確保について、より一層推進していく。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	【放課後子ども教室】小学校の授業時数増加に伴い、放課後子ども教室の実施時間及び実施場所の確保を検討する。 学年ごとに隔週実施としているが、今後の運営方法について検討する。 学童保育と放課後子ども教室の従事者の相互理解を図り、より一層の連携を図る。 夏休みの子どもの居場所として、サマースクールを実施する。 【朝の子どもの居場所】子どもの安全・安心な居場所を提供するため、見守り体制の見直しを行う。
	R06年度	【放課後子ども教室】小学校と調整し、放課後子ども教室の実施時間及び実施場所を確保する。学童保育と放課後子ども教室の従事者の相互理解を図り、より一層の連携を図る。講師等によるイベントを開催し、利用児童の満足度を向上させる。夏休みの子どもの居場所として、サマースクールの実施を拡充する。 【朝の子どもの居場所】子どもの安全・安心な居場所を提供する。増加する利用児童の安全確保のため、大磯小学校においては、スタッフを１名増する。

R05年度改善事項	【放課後子ども教室】 ボランティアと参加児童数から、安全に活動できるよう引き続き学年ごとの隔週実施とした。 学童保育と放課後子ども教室の一体的実施に向け、ボランティアと従事者の相互理解を図った。 夏休みの子どもの居場所として、サマースクールの実施を大磯地区・国府地区で各２日間実施した。実 施にあたっては、イベントによる参加促進を図った。 【朝の子どもの居場所】 増加する利用児童の安全確保策を検討した。
記入日	
令和6年3月21日	

令和　５　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	子育て・親育ち事業	事業番号	02 － 08 － 12
細分事業名	児童虐待	シート作成日	令和5年8月4日
予算科目	会計 01 款 03 項 02 目 01 事業 10	事業開始年度	平成18年度
		事業終了予定年度	―

部等名	課等名	係名
町民福祉部	子育て支援課	子育て支援総合センター

計画（Plan）

事業の概要		
総合計画 P34	柱	Ⅰ　安全安心でいきいきとくらせるまちづくり
	部　門	４　子ども・子育て支援
	大施策	Ａ　子ども子育て環境の充実
	中施策	（３）家庭や子どもへの自立支援の充実
	施策目標	悩みを抱えた家庭や子どもが社会的に自立できるよう支援の充実を図ります。
根拠法令・条例等		児童福祉法第25条の２、児童虐待の防止等に関する法律（児童虐待防止法）、大磯町要保護児童対策地域協議会設置要綱
個別計画等		大磯町笑顔かがやきプラン
行政経営プラン　実施計画事業	実施番号	―
	実施項目名	―
目　的（何のために）		児童福祉法第25条の２第１項に基づき、大磯町要保護児童対策地域協議会を設置し、同法第６条の３第５項に規定する要支援児童等及び同条第８項に規定する要保護児童に関して、情報の交換並びに適切な保護及び支援をすることを目的とする。
対　象（誰を・何を）		妊娠期から18歳までの要保護児童等（要保護児童・要支援児童・特定妊婦）
内　容		児童虐待の相談・指導・予防に関する業務

実施（Do）

事業費						
執行体制		職員実施				
		単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
直接事業費（a）		千円	173	145	2,921	3,216
財源内訳	国庫支出金	千円	44	31	1,392	1,482
	県支出金		44	31	65	175
	起債					
	その他					
	一般財源		85	83	1,464	1,559
職員人数（概算職員数）		人	0.92	0.94	1.65	2.00
人件費計（b）		千円	5,434	5,429	8,324	9,962
総事業費（a）＋(b)		千円	5,607	5,574	11,245	13,178
事業費内訳（千円）R 05　年度		報酬（会計年度任用職員報酬）2,570千円、共済費（会計年度任用職員共済組合負担金）7千円、旅費（普通旅費、会計年度任用職員費用弁償）57千円、需用費（消耗品費）93千円、役務費（通信運搬費）39千円、委託費（事業委託料）450千円			

指標値							
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	指標名					目標値	
	子ども発達相談員による相談数					370人以上	
指標名		単位	項目	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	要保護児童等（延）	人	―	138	178	80	80
活動指標（活動量）	ケース会議開催数	回	計画値	25	25	25	25
			実績値	34	31	―	―
成果指標（達成度等）			目標値	―	―	―	―
			実績値	―	―	―	―
			達成率	―	―	―	―
定性的成果	関係機関と協力・連携して地域における見守り支援の維持・強化に努めるとともに、啓発活動の実施による周知が進み、児童及び保護者の相談ニーズが高まり、児童虐待防止への意識が向上した。						

評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか	③ 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公平・公正か	B．負担未導入 ／ B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである

過去の外部評価等における指摘事項	―
主な改善経過（過去４年間）	Ｒ４から養育環境で支援を必要とする家庭に、養育支援ヘルパー派遣事業を開始した。また、子ども家庭支援員を配置し不安や悩みのある家庭の相談体制を拡充した。
課　題	「妊産婦」を担当しているスポーツ健康課との一体化、及び虐待対応の職員の雇用・育成。

改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	**維持**	R04年度	拡充	R03年度	維持	R02年度	維持
	理 由	法令で定められている事業の中で、困難を抱える子どもとその家庭及び妊産婦等への支援を継続していく。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	児童福祉法の改正により、Ｒ６からのこども家庭センターの設置（努力義務）に向けて、母子保健との一体的な提供体制を整備していく。
	R06年度	切れ目ない子育て支援のため、母子保健と児童福祉を連携を行うこども家庭センターを設置する。また、子育て家庭への支援の充実を図る事業を検討する。

R05年度改善事項	母子保健（スポーツ健康課）と月１回、個別ケースの情報共有などの打合せを行い、一体的な提供体制整備の準備を進めた。家庭の相談体制拡充の結果、子育て家庭の相談件数がR４年度、７件からR５年度、16件と増加した。養育環境で支援を必要とする家庭に対し、Ｒ４年度途中から開始した養育支援ヘルパー派遣事業を年間を通して１件行った。
記入日	
令和6年3月21日	

令和　５　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	子育て・親育ち支援事業	事業番号	02 － 08 － 13
細分事業名	療育（子ども発達支援）	シート作成日	令和5年8月4日
予算科目	会計 01 款 03 項 01 目 02 事業 10	事業開始年度	平成18年度
		事業終了予定年度	―

部等名	課等名	係名
町民福祉部	子育て支援課	子育て支援総合センター

計画（Plan）

事業の概要

総合計画 P34	柱	Ⅰ　安全安心でいきいきとくらせるまちづくり
	部　門	４　子ども・子育て支援
	大施策	Ａ　子ども子育て環境の充実
	中施策	（３）家庭や子どもへの自立支援の充実
	施策目標	悩みを抱えた家庭や子どもが社会的に自立できるよう支援の充実を図ります。
根拠法令・条例等		児童福祉法・大磯町子ども発達支援会議設置要綱
個別計画等		大磯町子ども笑顔かがやきプラン
行政経営プラン　実施計画事業	実施番号	―
	実施項目名	―
目　的（何のために）		幼児の発達促進と親の不安軽減と親への支援
対　象（誰を・何を）		18歳までの児童（主には未就学児）
内　容		子ども子育て支援会議、療育研修会の開催 個別相談・巡回相談・療育教室（海の子山の子教室・きりん教室）の実施 ５歳児健康診査「年中児すこやかアンケート」

実施（Do）

事業費

執行体制		職員実施				
		単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
直接事業費（a）		千円	8,803	9,350	9,343	10,652
財源内訳	国庫支出金	千円	856	818	875	74
	県支出金		449	444	474	74
	起債					
	その他					
	一般財源		7,498	8,088	7,994	10,504
職員人数（概算職員数）		人	0.80	0.82	0.83	0.88
人件費計（b）		千円	4,726	4,721	4,256	4,931
総事業費（a）＋(b)		千円	13,529	14,071	13,599	15,583
事業費内訳（千円）R 05　年度		報酬（会計年度任用職員報酬）10,107千円、共済費（会計年度任用職員共済組合負担金）32千円、報償費（講師等謝金）30千円、旅費（会計年度任用職員費用弁償）400千円、需用費（消耗品費）13千円、使用料及び賃借料（自動車通行料）2千円、備品購入費（庁用器具購入費）43千円、負担金補助及び交付金（受講費負担金）25千円			

指標値

本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	指標名	目標値
	子ども発達相談員による相談数	370人以上

指標名		単位	項目	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	療育教室の参加人数	人	―	14	9	12	12
活動指標（活動量）	巡回相談実施件数	件	計画値	94	94	94	94
			実績値	93	92	―	―
成果指標（達成度等）	個別相談件数	件	目標値	320	340	350	370
			実績値	544	539	―	―
			達成率	170.0%	158.5%	―	―
定性的成果	―						

評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		② 変わらずにある
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか		③ 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある
効率性	事業費に削減の余地はないか		② ない
	関連・類似事業との統合はできないか		② 統合に向けた検討は可能
有効性	事業の成果は得られているか		② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか		③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公平・公正か	B．負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである

過去の外部評価等における指摘事項	―
主な改善経過（過去４年間）	作業療法士が週１回実施している「心と体のリハビリルーム」については、必要な支援について教職員と連携を図るため、幼稚園・小学校への巡回相談の実施 年度当初、保育園・幼稚園の巡回相談の内容を職員が各園に周り丁寧に説明
課　題	発達に関する相談は年々増加傾向にある。子どものより良い発達を促し、保護者が抱える悩みや育てにくさを軽減するため、療育教室等の予算及び専門職の確保が必要である。

改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	**維持**	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持
	理 由	発達に関する相談は増加傾向にあり、今後もきめ細やかな支援が必要である。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	発達相談の増加に対応するために、療育教室等の予算及び専門職の確保を検討する。
	R06年度	発達相談の増加に対応するために、療育教室等の予算及び専門職の確保を検討する。

R05年度改善事項	Ｒ６から切れ目ない支援を行うため療育教室（きりん年少組）の開設準備を行った。 療育教室（海の子山の子教室）の生徒の増加に対応するため、年度の後半から専門職（作業療法士）をスタッフに加えた。
記入日 令和6年3月21日	

令和　５　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	子育て・親育ち事業	事業番号	02 － 08 － 15
細分事業名	２歳児全戸訪問事業	シート作成日	令和5年8月4日
予算科目	会計 01 款 03 項 02 目 01 事業 10	事業開始年度	平成27年度
		事業終了予定年度	―

部 等 名	課 等 名	係　名
町民福祉部	子育て支援課	子育て支援総合センター

計画（Ｐｌａｎ）

事業の概要		
総合計画 P 34	柱	Ⅰ　安全安心でいきいきとくらせるまちづくり
	部　門	４　子ども・子育て支援
	大施策	Ａ　子ども子育て環境の充実
	中施策	（１）安心して子どもを産み育てられる環境の整備
	施策目標	妊娠・出産・子育てへとつながる切れ目ない支援体制を整備し、安心して子どもを産み育てられる環境整備に取り組みます。
根拠法令・条例等		児童福祉法
個別計画等		大磯町子ども笑顔かがやきプラン
行政経営プラン　実施計画事業	実施番号	―
	実施項目名	―
目　的（何のために）		児童のいる家庭と地域社会のつながりを確立することにより、児童のいる家庭の孤立化を防ぎ、児童の健全な育成環境の確保に図る。
対　象（誰を・何を）		大磯町に住民票がある２歳児のいるすべての家庭
内　容		様々な悩みを聞き、子育て支援に関する情報等を行うとともに、母子の心身の状況や養育環境等の把握及び助言を行い、支援が必要な家庭に対し、適切なサービス提供につなげる。

実施（Ｄｏ）

執行体制	その他

事業費	単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
直接事業費（a）	千円	45	46	47	47
財源内訳 国庫支出金	千円	15	15	15	15
財源内訳 県支出金	千円	15	15	15	15
財源内訳 起債	千円				
財源内訳 その他	千円				
財源内訳 一般財源	千円	15	16	17	17
職員人数（概算職員数）	人	0.18	0.35	0.36	0.34
人件費計（b）	千円	1,063	1,243	1,495	1,553
総事業費（a）＋(b)	千円	1,108	1,289	1,542	1,600
事業費内訳（千円）R 05　年度	需用費（消耗品費）47千円				

指標値

本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	指標名	目標値
	出生数	180人以上

指 標 名		単位	項 目	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	対象者数	人	―	167	178	200	200
活動指標（活動量）	訪問報告数	件	計画値	167	178	200	200
			実績値	154	159	―	―
成果指標（達成度等）	訪問率	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	92	89	―	―
			達成率	92.2%	89.3%	―	―
定性的成果	―						

評価（Check）			
妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか	② 廃止・休止による影響は小さいがある	
	今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能	
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B．負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである

過去の外部評価等における指摘事項	―
主な改善経過（過去４年間）	新型コロナウィルスの影響で令和元年度より民生委員に代わり職員が訪問を行っている。令和５年度より有資格者の子育てコンシェルジュと民生委員が一緒に訪問を行うことで、地域とのつながりを強化している。
課　題	訪問率が高いことで児童の実態把握についてはおおむね成果をあげているが、訪問日程調整に課題がある。

改善（Action）								
今後の方向性の判断	区 分	改善	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持
	理 由	事業として一定の成果をあげている。						
課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	必要に応じて継続的な相談や、ひろば等への来所に繋げられるよう、意識する。また、民生委員児童委員がその後、対象家庭との繋がりが出来たケースがあるかなどの確認を行う。						
	R06年度	子ども家庭センター設置（努力義務）と合わせ、虐待予防に効果的に繋げることが出来るような体制を整える。						
R05年度改善事項		Ｒ５年度から子育てコンシェルジュが訪問担当になり、子育て支援の情報提供や適切なサービスの紹介ができた。民生委員・児童委員の訪問同行を実施し、子育て家庭が地域を繋がる機会を作り、多方面からの子育て状況の把握に繋がった。						
記入日								
令和6年3月21日								

令和　５　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	子ども・子育て支援新制度運営事業	事業番号	02 － 08 － 17
細分事業名	子育てコンシェルジュ	シート作成日	令和5年8月4日
予算科目	会計 01　款 03　項 02　目 01　事業 10	事業開始年度	平成27年度
		事業終了予定年度	―

部等名	課等名	係名
町民福祉部	子育て支援課	子育て支援総合センター

計画（Plan）

事業の概要		
総合計画 P34	柱	Ⅰ　安全安心でいきいきとくらせるまちづくり
	部　門	４　子ども・子育て支援
	大施策	Ａ　子ども子育て環境の充実
	中施策	（１）安心して子どもを産み育てられる環境の整備
	施策目標	妊娠・出産・子育てへとつながる切れ目ない支援体制を整備し、安心して子どもを産み育てられる環境整備に取り組みます。
根拠法令・条例等		児童福祉法・子ども・子育て支援法
個別計画等		大磯町子ども笑顔かがやきプラン
行政経営プラン　実施計画事業	実施番号	―
	実施項目名	―
目　的（何のために）		一人一人の子どもが健やかに成長することができる地域社会の現実に寄与するため、子ども及びその保護者等がその選択に基づき、教育・保育・保健その他の子育て支援を円滑に利用できるよう、必要な支援を行うことを目的とする。
対　象（誰を・何を）		子ども又はその保護者に教育・保育・保健その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行う。
内　容		利用者の個別ニーズを把握し、それに基づいて情報の集約・提供、相談、利用支援等を行うことにより、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう実施する。

実施（Do）

執行体制	職員実施				
事業費	単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
直接事業費（a）	千円	4,602	5,311	5,673	6,239
財源内訳　国庫支出金	千円	1,659	3,540	3,782	4,159
財源内訳　県支出金	千円	1,534	885	945	1,039
財源内訳　起債	千円				
財源内訳　その他	千円				
財源内訳　一般財源	千円	1,409	886	946	1,041
職員人数（概算職員数）	人	0.03	0.03	0.03	0.41
人件費計（b）	千円	177	177	177	1,986
総事業費（a）＋(b)	千円	4,779	5,488	5,850	8,225
事業費内訳（千円）R 05　年度	報酬（会計年度任用職員報酬）4,884千円、職員手当等（会計年度任用職員期末手当）977千円、共済費（会計年度任用職員共済組合負担金）18千円、報償費（講師等謝金）30千円、旅費（普通旅費・会計年度任用職員費用弁償）320千円、需用費（消耗品費）10千円				

kai

本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	指標名	目標値
	出生数	180人以上

指標値	指標名	単位	項目	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	相談数	件	―	941	1,062	1,100	1,200
活動指標（活動量）	コンシェルジュ人件費	千円	計画値	5,311	5,824	6,239	5,300
			実績値	5,311	5,673	―	―
成果指標（達成度等）	利用児童一人当たりの事業費	円	目標値	3,680	3,860	4,040	4,416
			実績値	5,650	5,341	―	―
			達成率	153.5%	138.4%	―	―
定性的成果	―						

評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか	③ 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある
公平性	受益者負担は公平・公正か	B．負担未導入 ／ B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである

過去の外部評価等における指摘事項	―
主な改善経過（過去４年間）	作業療法士や言語聴覚士を講師とする研修を行い質の向上に努めた。身近な場所で保護者に寄り添った支援を行うため、令和５年４月開始の出張子育て相談「はぐくみサロン」の開設準備を行った。
課　題	令和５年度から開始した出張相談支援「はぐくみサロン」に一定のニーズがあることから、開設日の拡充等を検討する。

改善（Action）

今後の方向性の判断								
区 分	**拡充**	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持	
理 由	情報提供及び相談・助言等のニーズがあり、引き続き相談しやすい環境づくりに努める必要がある。							

課題解決に向けて着手する取組事項	
R05年度	コンシェルジュと各施設との連携を強化していく。相談機能も保育園・幼稚園との連携、相談体制を強化していく。
R06年度	出張子育て相談「はぐくみサロン」を増設することで、各機関等との連携、相談体制の強化を図る。

R05年度改善事項	Ｒ５年度より「はぐくみサロン」を開設し、年間13回（月１回ペース）の出張相談を行い、より、町民に身近な場所で子育ての相談を受けることが出来た。また、支援な必要な家庭の個別相談や窓口同行などを行った。相談記録を簡素化し業務の効率化を図った。
記入日	
令和6年3月21日	

令和　５　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	子ども・子育て支援新制度運営事業	事業番号	02 － 08 － 18
細分事業名	支給認定・給付事務等	シート作成日	令和5年8月4日
予算科目	会計 01 款 03 項 02 目 01 事業 11	事業開始年度	平成27年度
		事業終了予定年度	―

部 等 名	課 等 名	係　名
町民福祉部	子育て支援課	保育園･幼稚園係

計画（Ｐｌａｎ）

事業の概要

総合計画 P 70	柱	Ⅳ　心豊かな人を育むまちづくり
	部　門	22　幼児教育・保育
	大施策	Ａ　教育・保育環境の充実
	中施策	（１）教育・保育体制の推進　／（２）教育・保育環境の整備
	施策目標	教育・保育の質を確保し、心豊かな子どもの育成に取り組みます。／ 多様化するニーズに的確に対応できる教育・保育環境の整備に取り組みます。
根拠法令・条例等		児童福祉法、子ども・子育て支援法、認定こども園法の一部改正、子ども・子育て支援法及び認定こども園法の一部改正法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律、保育所保育指針、大磯町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、大磯町保育所条例、大磯町保育所条例施行規則
個別計画等		大磯町子ども笑顔かがやきプラン
行政経営プラン　実施計画事業	実施番号	―
	実施項目名	―
目　的（何のために）		子ども・子育て新制度において、教育・保育施設等の利用を希望する場合は、市町村の支給認定を受ける必要がある。また、給付については、保護者の個人給付を基礎とし、確実に学校教育・保育に要する費用に充てるため、市町村から法定代理受領を行うよう定められているため。
対　象（誰を・何を）		教育・保育施設等の利用を希望する児童に対し認定を行う。子ども・子育て支援新制度へ移行している施設等への給付費の算定及び支払を行う。
内　容		施設等の利用を希望する児童に対し認定を行う。子ども・子育て支援新制度へ移行している施設等への給付費の算定及び支払を行う。

実施（Ｄｏ）

事業費

執行体制		職員実施				
		単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
直接事業費（a）		千円	490,853	547,680	554,403	571,081
財源内訳	国庫支出金	千円	225,968	240,380	255,265	257,271
	県支出金		117,661	125,650	129,343	132,856
	起債					
	その他					
	一般財源		147,224	181,650	169,795	180,954
職員人数（概算職員数）		人	1.25	2.15	1.44	2.25
人件費計（b）		千円	7,363	12,689	8,497	13,280
総事業費（a）＋(b)		千円	498,216	560,369	562,900	584,361
事業費内訳（千円）R 05　年度		需用費（印刷製本費）75千円、役務費（手数料）10千円、委託料（児童保育委託料）163,887千円、扶助費（施設型給付費）323,256千円、（地域型保育給付費）38,956千円、（施設等利用給付費）44,897千円				

指標値

本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	指標名	目標値
	保育の資質向上支援研修実施改修 ／ 待機児童数	３回以上 ／ ０人

指 標 名		単位	項 目	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	利用児童数	人	―	7,713	7,834	7,463	7,463
活動指標（活動量）	委託費・給付費	円	計画値	533,966,000	540,393,000	570,996,000	570,996,000
			実績値	547,622,000	554,394,000	―	―
成果指標（達成度等）	利用児童一人当たりの事業費	円	目標値	69,229	72,410	76,510	76,510
			実績値	71,000	70,768	―	―
			達成率	102.6%	97.7%	―	―
定性的成果	―						

評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか	③ 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない
有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公平・公正か	B．負担未導入 ／ B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである

過去の外部評価等における指摘事項	－
主な改善経過（過去４年間）	子ども・子育て支援新制度に基づき、児童が入所・入園する施設へ運営費補助を行っている。毎年公定価格の変更が年度始めと年度後半に生じるほか、園ごとに異なる処遇改善加算や新規加算に応じた給付費の再計算事務等の入所判定・給付事務を適切に対応してきている。 また、幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用費給付事務についても、関係機関との調整や書類の審査等を適切に対応してきている。
課　題	各種加算などにより事務が煩雑化しているため、システムの有効活用等により事務の効率化に努める。また、障がいなど支援を有する児童に対する保育の受入れ体制を拡充するため、町独自の運営費補助の導入を検討していく必要がある。

改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	**拡充**	R04年度	拡充	R03年度	維持	R02年度	拡充
	理 由	入所判定・給付事務及び施設等利用給付事務を適切かつ円滑に運用できるよう事務の執行体制を維持していく。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	引き続き、幼児教育・保育の無償化の園・保護者への周知を進めるとともに、円滑な支給認定及び給付を行う。 障がいなど支援を有する児童に対する保育の受入れ体制を拡充するため、町独自の運営費補助を行う。
	R06年度	引き続き、幼児教育・保育の無償化の園・保護者への周知を進めるとともに、円滑な支給認定及び給付を行う。 障がいなど支援を有する児童に対する保育の受入れ体制を拡充するため、町独自の運営費補助を行う。

R05年度改善事項	障がいなど支援を要する児童に対する保育の受入れ体制を拡充するため、町独自の運営費補助を行った。
記入日 令和6年3月21日	

令和　５　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	子ども・子育て支援新制度運営事業	事業番号	02 － 08 － 19
細分事業名	病後児保育事業	シート作成日	令和5年8月4日
予算科目	会計 01 款 03 項 02 目 01 事業 11	事業開始年度	平成28年度
		事業終了予定年度	－

部等名	課等名	係名
町民福祉部	子育て支援課	保育園･幼稚園係

計画（Plan）

事業の概要

総合計画 P70	柱	Ⅳ　心豊かな人を育むまちづくり
	部　門	22　幼児教育・保育
	大施策	Ａ　教育・保育環境の充実
	中施策	(1)　教育・保育体制の推進　／　(2)　教育・保育環境の整備
	施策目標	教育・保育の質を確保し、心豊かな子どもの育成に取り組みます。／ 多様化するニーズに的確に対応できる教育・保育環境の整備に取り組みます。
根拠法令・条例等		児童福祉法、子ども・子育て支援法、認定こども園法の一部改正、子ども・子育て支援法及び認定こども園法の一部改正法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律、保育所保育方針、大磯町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、大磯町保育所条例、大磯町保育所条例施行規則
個別計画等		大磯町子ども笑顔かがやきプラン
行政経営プラン　実施計画事業	実施番号	－
	実施項目名	－
目　的（何のために）		病気の回復期にあり、安静の確保の配慮が必要で集団保育が難しい児童、家庭での保育を受けることが難しい児童等を一時的に保育する。
対　象（誰を・何を）		以下のすべてに該当する児童を対象とする。 ①町内に住所を有し、または保護者が町内に在勤・在学している児童、②生後６か月から就学前までの児童、③病気の回復期にあり、安静の確保の配慮が必要で集団保育が難しい児童、④保護者の勤務等により、家庭での保育を受けることが難しい児童
内　容		病気の回復期の児童を認定こども園あおばと内にある病後児保育専用スペース「森のうさぎ」において、保育及び看護ケアを行う。 １日あたり上限３名、１回に利用できる期間は７日以内。

実施（Do）

事業費

執行体制	全部委託				
	単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
直接事業費（a）	千円	6,484	6,484	6,517	6,520
財源内訳　国庫支出金	千円	2,154	2,154	2,160	2,164
財源内訳　県支出金	千円	2,151	2,151	2,160	2,164
財源内訳　起債	千円				
財源内訳　その他	千円	995	826	928	904
財源内訳　一般財源	千円	1,184	1,353	1,269	1,288
職員人数（概算職員数）	人	0.34	0.19	0.09	0.12
人件費計（b）	千円	1,144	1,127	531	708
総事業費（a）＋(b)	千円	7,628	7,611	7,048	7,228
事業費内訳（千円）R 05　年度	委託料（病児保育事業委託料）6,520千円				

指標値

本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	指標名	目標値
	保育の資質向上支援研修実施改修 ／ 待機児童数	３回以上 ／ ０人

指標名		単位	項目	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	利用児童数	人	—	41	43	50	50
活動指標（活動量）	事業費	千円	計画値	6,494	6,527	6,520	6,520
			実績値	6,484	6,517	—	—
成果指標（達成度等）	利用児童一人当たりの事業費	円	目標値	158,390	151,790	130,400	130,400
			実績値	158,146	151,558	—	—
			達成率	99.8%	99.8%	—	—
定性的成果	—						

評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか	③ 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公平・公正か	A．負担導入済　A-② 適正な受益者負担を導入している

過去の外部評価等における指摘事項	―
主な改善経過（過去４年間）	病気予防の取組みなどを掲載した「もりのうさぎだより」を発行し、町内の幼児教育・保育施設で配布することで、児童を対象とした健康増進活動に取り組むとともに、病後児保育事業の周知を行い、利用促進を図っている。
課　題	新型コロナウイルス感染症の影響等により、病後児保育は利用者が減少していることから、啓発活動の継続的な実施や事業の利便性の向上について検討をする必要がある。

改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	**維持**	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持
	理 由	病後児保育事業は広域利用も含め保護者のニーズが継続的にあるため、引き続き継続実施していく。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	病児保育の利用状況の把握に努め、引き続き保護者が安心して預けられる保育環境の整備に努める。 また、病後児保育の利用促進を図るため、町外の病後児保育事業の事例を参考としつつ、利用登録や利用申請の手続きの利便性向上等について検討を行う。
	R06年度	病児保育の利用状況の把握に努め、引き続き保護者が安心して預けられる保育環境の整備に努める。 また、病後児保育の利用促進を図るため、町外の病後児保育事業の事例を参考としつつ、利用登録や利用申請の手続きの利便性向上等について検討を行う。

R05年度改善事項	各園に対して「病後児保育室もりのうさぎだより」を配布し、児童の保健衛生に関する啓発を行うとともに病後児保育制度の周知を行い、利用者の増につなげた。
記入日	
令和6年3月21日	

令和　５　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	子ども・子育て支援新制度運営事業	事業番号	02 － 08 － 20
細分事業名	一時保育・延長保育事業等	シート作成日	令和5年8月4日
予算科目	会計 01 款 03 項 02 目 01 事業 11	事業開始年度	平成27年度
		事業終了予定年度	―

部等名	課等名	係名
町民福祉部	子育て支援課	保育園･幼稚園係

計画（Ｐｌａｎ）

事業の概要

総合計画 P 70	柱	Ⅳ　心豊かな人を育むまちづくり
	部　門	22　幼児教育・保育
	大施策	Ａ　教育・保育環境の充実
	中施策	（１）教育・保育体制の推進　／（２）教育・保育環境の整備
	施策目標	教育・保育の質を確保し、心豊かな子どもの育成に取り組みます。／ 多様化するニーズに的確に対応できる教育・保育環境の整備に取り組みます。
根拠法令・条例等		児童福祉法、子ども・子育て支援法、、認定こども園法の一部改正、子ども・子育て支援法及び認定こども園法の一部改正法の執行に伴う関係法律の整備等に関する法律、保育所保育指針、大磯町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、大磯町保育所条例、大磯町保育所条例施行規則
個別計画等		大磯町子ども笑顔かがやきプラン
行政経営プラン　実施計画事業		実施番号：― ／ 実施項目名：―
目　的（何のために）		保育所等を利用していない家庭において、一時的に家庭での保育が困難となる場合等に対応するため、一時保育事業を実施する。 また、保護者の就労形態の多様化等に伴い、やむを得ない理由により、保育時間を延長して児童を預けられる需要に対応するため、延長保育事業・一時預かり事業を実施する。
対　象（誰を・何を）		一時保育事業の対象者は保育所等を利用していない児童で、実施機関サンキッズ大磯・サンキッズ国府へ補助。 延長保育事業の対象者は在籍している園児で、実施機関サンキッズ大磯・認定こども園あおばと（２・３号認定）・サンキッズ国府（２・３号認定）・もあなこびとのこやへ補助。 一時預かり事業の対象者は在籍している園児で、実施機関こいそ幼稚園・認定こども園あおばと（１号認定）・サンキッズ国府（１号認定）へ委託。
内　容		（一時保育事業）保育所等を利用していない家庭の児童を一時的に保育する事業者への補助。 （延長保育事業・一時預かり事業）保育時間を延長して児童を預かる事業者への補助・委託。

実施（Ｄｏ）

事業費

執行体制	全部委託				
	単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
直接事業費（a）	千円	10,994	12,298	12,792	12,876
財源内訳　国庫支出金	千円	4,075	4,314	4,263	4,289
財源内訳　県支出金	千円	3,663	4,095	4,263	4,289
財源内訳　起債	千円				
財源内訳　その他	千円				
財源内訳　一般財源	千円	3,256	3,889	4,266	4,298
職員人数（概算職員数）	人	0.24	0.44	0.33	0.76
人件費計（b）	千円	1,414	2,597	1,947	4,486
総事業費（a）＋(b)	千円	12,408	14,895	14,739	17,362
事業費内訳（千円）R 05　年度	負担金、補助及び交付金（一時預かり事業補助金）4,645千円、（一時保育事業補助金）6,264千円、（延長保育事業補助金）1,967千円				

指標値

本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	指標名	目標値
	保育の資質向上支援研修実施回数 ／ 待機児童数	３回以上 ／ ０人

指標名		単位	項目	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	利用児童数	人	―	11,967	13,572	12,558	12,558
活動指標（活動量）	事業費	千円	計画値	12,946	13,138	12,876	12,876
			実績値	12,298	12,792	―	―
成果指標（達成度等）	１回利用当たりの事業費	人	目標値	920	1,004	1,025	1,025
			実績値	1,028	943	―	―
			達成率	111.7%	93.9%	―	―
定性的成果	―						

評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		② 変わらずにある
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか		③ 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある
効率性	事業費に削減の余地はないか		② ない
	関連・類似事業との統合はできないか		③ 統合できない
有効性	事業の成果は得られているか		③ 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか		④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公平・公正か	A．負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある

過去の外部評価等における指摘事項	―
主な改善経過（過去４年間）	大磯地区における一時保育・延長保育事業の実施施設の増加を図るため、令和２年度から町立大磯幼稚園の認定こども園移行事業を取り組んでいる。
課　題	一時保育・延長保育事業に対するニーズの動向を注視し、事業実施していく必要がある。

改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	**維持**	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	拡充
	理 由	コロナ禍においては、一時保育・延長保育事業に対するニーズは一時的に減少傾向であったが、現在の事業体制を維持し、再びニーズが増加した場合に対応できるよう体制を整えておく必要があるため。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	一時保育・延長保育事業に対するニーズの動向を注視しながら、国・県の補助メニューを活用して、一時預かり事業を円滑に実施できるよう協議していく。
	R06年度	一時保育・延長保育事業に対するニーズの動向を注視しながら、国・県の補助メニューを活用して、一時預かり事業を円滑に実施できるよう協議していく。

R05年度改善事項	ニーズの増えている一時保育事業の利用者受入枠の増加を図るため、保育士を追加で雇用し、一時保育の利用実績を増加させた施設に対して保育士雇用に係る費用を補助する新たな補助メニューの導入を検討し、令和６年度予算に計上を行った。
記入日	
令和6年3月21日	

令和　５　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	保育園運営事務事業	事業番号	02 － 08 － 25
細分事業名	―	シート作成日	令和5年8月4日
予算科目	会計 01　款 03　項 02　目 03　事業 02	事業開始年度	昭和43年度
		事業終了予定年度	―

部等名	課等名	係名
町民福祉部	子育て支援課	保育園･幼稚園係

計画（Ｐｌａｎ）

事業の概要		
総合計画 P70	柱	Ⅳ　心豊かな人を育むまちづくり
	部　門	22　幼児教育・保育
	大施策	Ａ　教育・保育環境の充実
	中施策	（１）教育・保育体制の推進／（２）教育・保育環境の整備
	施策目標	教育・保育の質を確保し、心豊かな子どもの育成に取り組みます。／ 多様化するニーズに的確に対応できる教育・保育環境の整備に取り組みます。
根拠法令・条例等		児童福祉法、子ども・子育て支援法、保育所保育指針、大磯町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、大磯町保育所条例、大磯町保育所条例施行規則
個別計画等		大磯町子ども笑顔かがやきプラン
行政経営プラン　実施計画事業	実施番号	―
	実施項目名	―
目　的（何のために）		保護者の就労、妊娠・出産、疾病・障がいなどの理由により、保護者に代わって保育の必要性のある子どもの保育を行う。
対　象（誰を・何を）		保護者の就労、妊娠・出産、疾病・障がい、同居の親族の介護・看護、災害復旧、求職活動、就学及び虐待やＤＶのおそれなどの理由による、保育の必要性のある子ども。
内　容		保護者の就労や疾病などの理由により家庭において保育を受けることが困難な児童を、保護者に代わって保育することを目的として町立国府保育園の運営を行う。

実施（Ｄｏ）

事業費	執行体制	職員実施				
		単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
	直接事業費（a）	千円	26,333	24,768	27,675	27,387
財源内訳	国庫支出金	千円		613	2,298	100
	県支出金		392			
	起債					
	その他		470	458	555	2,066
	一般財源		25,471	23,697	24,822	25,221
	職員人数（概算職員数）	人	0.42	0.56	0.56	0.46
	人件費計（b）	千円	2,474	3,305	3,305	2,583
	総事業費（a）＋(b)	千円	28,807	28,073	30,980	29,970
	事業費内訳（千円）R 05　年度	報酬（保育園園医報酬）294千円、（会計年度任用職員報酬）21,598千円、職員手当等（会計年度任用職員期末手当）3,069千円、共済費（会計年度任用職員共済組合負担金）93千円、報償費（医師謝金）28千円、旅費（費用弁償）6千円、（普通旅費）29千円、（会計年度任用職員費用弁償）392千円、需用費（消耗品費）630千円、（燃料費）6千円、（自動車車検等修繕料）10千円、（飼料費）4千円、（医薬材料費）21千円、役務費（通信運搬費）663千円、（手数料）72千円、（自動車損害保険料）3千円、委託料（滅菌消毒委託料）17千円、使用料及び賃借料（複写機借上料）49千円、（電子計算機プログラム使用料）238千円、負担金、補助及び交付金（平塚・中郡保育士会負担金）11千円、（日本スポーツ振興センター掛金）40千円、（社会福祉協議会施設負担金）27千円、（研修会議等負担金）1千円、（県保育会負担金）18千円、（県保育士会負担金）18千円、（保育園災害見舞金）50千円				

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	指標名	目標値
		保育の資質向上支援研修実施改修 ／ 待機児童数	３回以上 ／ ０人

指標名		単位	項目	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	園児数（４月１日時点）	人	―	90	89	90	90
活動指標（活動量）	運営事業費	千円	計画値	31,517	26,076	27,387	27,387
			実績値	24,768	27,675	―	―
成果指標（達成度等）	園児一人当たりの事業費	千円	目標値	346	290	304	304
			実績値	275	311	―	―
			達成率	79.5%	107.3%	―	―
定性的成果	―						

評価（Ｃｈｅｃｋ）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能	
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公平・公正か	Ａ．負担導入済	Ａ-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある

過去の外部評価等における指摘事項	―
主な改善経過（過去４年間）	唯一の町立保育園として、要保護児童や要支援児童の受入れ施設としての役割も担っている。 園の運営に携わる職員を全て正規職員で雇用することは難しいため、任期付職員及び会計年度任用職員を雇用し、安定的な園運営を行ってきた。 令和４年度には保育アプリ及びタブレット端末を導入し、保護者との連絡（欠席連絡、一斉お知らせ）や登降園簡易に係るＩＣＴ化を推進した。また、おむつや布団の持ち帰りを廃止し、保護者や保育士の負担軽減を図った。
課　題	障がいがある児童の受け入れなど、保護者が求める保育ニーズ、サービスを提供するため、保育士の確保に努めるとともに、保育環境の充実と利用者の利便性を向上を図る。

改善（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性の判断	区 分	**改善**	R04年度	改善	R03年度	改善	R02年度	改善
	理 由	施設面や立地面でも国府保育園を希望する児童数は減少傾向にあるものの、待機児童が発生している現状を鑑み定員を据え置き、町立保育園における特色ある保育内容の検討・実践を行う必要がある。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	町立保育園における特色ある保育内容の検討・実践を行っていく。 連絡帳や保育記録のＩＣＴ化を推進する。
	R06年度	町立保育園における特色ある保育内容の検討・実践を行っていく。 連絡帳や保育記録のＩＣＴ化を推進する。
R05年度改善事項		保護者と保育士が園や家庭での幼児の様子を情報交換する連絡帳について、保育アプリを活用したＩＣＴ化を検討するため試行を行い、令和６年度導入の準備を行った。
記入日		
令和6年3月21日		

令和　５　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	保育園維持管理事業										事業番号	02 － 08 － 26
細分事業名	―										シート作成日	令和5年8月4日
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	03	事業	03	事業開始年度	昭和43年度
											事業終了予定年度	―

部 等 名	課 等 名	係　名
町民福祉部	子育て支援課	保育園･幼稚園係

計画（Ｐｌａｎ）

事業の概要		
総合計画 P70	柱	Ⅳ　心豊かな人を育むまちづくり
	部　門	22　幼児教育・保育
	大施策	Ａ　教育・保育環境の充実
	中施策	(2)　教育・保育環境の整備
	施策目標	多様化するニーズに的確に対応できる教育・保育環境の整備に取り組みます。
根拠法令・条例等		児童福祉法、子ども・子育て支援法、保育所保育指針、大磯町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、大磯町保育所条例、大磯町保育所条例施行規則
個別計画等		大磯町子ども笑顔かがやきプラン
行政経営プラン　実施計画事業	実施番号	－
	実施項目名	－
目　的（何のために）		施設の適切な維持管理を行い、園児に快適な保育環境を提供する。
対　象（誰を・何を）		町立国府保育園
内　容		国府保育園施設の管理上必要な設備の保守・管理の委託及び修繕等を行う。

実施（Ｄｏ）

執行体制		一部委託あり				
事業費		単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
直接事業費（a）		千円	4,695	6,227	10,227	8,964
財源内訳	国庫支出金	千円		990	847	
	県支出金				411	
	起債					
	その他				3,050	3,724
	一般財源		4,695	5,237	5,919	5,240
職員人数（概算職員数）		人	0.32	0.36	0.31	0.41
人件費計（b）		千円	1,885	2,125	1,829	1,630
総事業費（a）＋(b)		千円	6,580	8,352	12,056	10,594
事業費内訳（千円）R 05　年度		需用費（消耗品費）94千円、（燃料費）110千円、（光熱水費）2,688千円、（修繕料）1,219千円、役務費（手数料）569千円、委託料（各種保守委託料）600千円、使用料及び賃借料（敷地借上料）8千円、（物品借上料）146千円、工事請負費（工事請負費）3,500千円、原材料費（修繕用材料費）30千円				

指標値								
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名					目標値	
		待機児童数					０人	
指 標 名			単位	項 目	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	園児数（４月１日時点）		人	―	90	89	90	90
活動指標（活動量）	維持管理事業費（計画値:予算要求額,実績値:決算額）		千円	計画値	4,767	8,846	8,964	8,964
				実績値	6,227	10,227	－	－
成果指標（達成度等）	園児１人当たりの維持事業費		円	目標値	52,384	95,118	99,600	99,600
				実績値	69,381	114,910	－	－
				達成率	132.4%	120.8%	―	―
定性的成果	―							

評価（Ｃｈｅｃｋ）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		④ ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか		③ 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある
効率性	事業費に削減の余地はないか		② ない
	関連・類似事業との統合はできないか		③ 統合できない
有効性	事業の成果は得られているか		④ 成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか		② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある
公平性	受益者負担は公平・公正か	Ｂ．負担未導入	Ｂ-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである

過去の外部評価等における指摘事項	―
主な改善経過（過去４年間）	園児に安全・快適な保育環境を提供するため、各年度において次のような施設補修・改善を行った。 【令和元年度】 ①１階ホール及び２歳児保育室の空調機改修 ②給食調理用オーブンレンジの交換 等 【令和２年度】 ①３歳児保育室の空調機改修 ②園庭外部時計の取替 ③給食用小荷物昇降機の改修 等 【令和３年度】 ①自動水栓器への交換 ②沐浴室の水回り設備の改修 ③1階玄関のサッシアクリル板交換 等 【令和４年度】 ①保育室空調機設置工事 ②職員用トイレ等洋式化改修 ③保育室トイレ用ドア修繕 等
課　題	昭和60年４月開園し築後38年を経過しており、年々老朽化による修繕必要箇所が増加している。施設の計画的な予防・維持保全の推進を図るとともに、令和７年度からの第３期大磯町子ども笑顔かがやきプラン計画策定に向けて、待機児童数・保育の量の見込みを検証し、施設の在り方を検討していく。

改善（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性の判断	区 分	**維持**	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持
	理 由	大磯町教育施設等長寿命化計画では「施設の老朽化が進んでいるため、待機児童数や保育の量の見込みを検証し、施設の在り方について継続して検討」とされており、この検討と併せて方向性を判断することが必要である。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	施設の計画的な予防・維持保全の推進を図る。 今後の子育て支援方策に沿って、国府保育園の施設維持のあり方を検討する。
	R06年度	施設の計画的な予防・維持保全の推進を図る。 今後の子育て支援方策に沿って、国府保育園の施設維持のあり方を検討する。

R05年度改善事項	園舎北側屋根等漏水箇所修繕工事、照明器具ＬＥＤ化交換工事、職員室空調機更新工事、電気温水器交換工事等を実施するなど保育環境の改善を図った。
記入日 令和6年3月21日	

令和　５　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	保育園給食事業										事業番号	02 － 08 － 27
細分事業名	―										シート作成日	令和5年8月4日
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	03	事業	04	事業開始年度	昭和43年度
											事業終了予定年度	―

部 等 名	課 等 名	係　名
町民福祉部	子育て支援課	保育園･幼稚園係

計画（Plan）

事業の概要	総合計画 P70	柱	Ⅳ　心豊かな人を育むまちづくり
		部　門	22　幼児教育・保育
		大施策	Ａ　教育・保育環境の充実
		中施策	（２）教育・保育環境の整備
		施策目標	多様化するニーズに的確に対応できる教育・保育環境の整備に取り組みます。
	根拠法令・条例等		児童福祉法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、大量調理施設衛生管理マニュアル
	個別計画等		大磯町子ども笑顔かがやきプラン
	行政経営プラン　実施計画事業	実施番号	―
		実施項目名	―
	目　的（何のために）		園児の健康維持に寄与するとともに、食育の機会として、食材とのふれあいや食事の準備・片付けなど様々な体験を通じて、食べる楽しさや喜びを知り、食に対する関心を高め、豊かな人間性の育成を図る。
	対　象（誰を・何を）		保育園児及び保護者
	内　容		管理栄養士による献立の作成、給食調理員による給食の調理、保育園児等への給食の提供、給食だより等を通じた保護者への周知、給食費の徴収、衛生面の管理。

実施（Do）

執行体制	職員実施				
事業費	単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
直接事業費（a）	千円	6,850	7,514	7,933	9,343
財源内訳　国庫支出金	千円			363	
財源内訳　県支出金	千円				
財源内訳　起債	千円				
財源内訳　その他	千円	3,765	4,765	4,958	8,312
財源内訳　一般財源	千円	3,085	2,749	2,612	1,031
職員人数（概算職員数）	人	0.30	0.17	0.07	0.19
人件費計（b）	千円	1,772	1,003	413	858
総事業費（a）＋(b)	千円	8,622	8,517	8,346	10,201
事業費内訳（千円）R 05　年度	需用費（消耗品費）332千円、（燃料費）597千円、（賄材料費）8,000千円、役務費（手数料）381千円、委託料（各種保守委託料）33千円				

指標値

本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	指標名	目標値
	待機児童数	0人

指標値	指 標 名	単位	項 目	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	延べ人数（園児・職員等）	人	―	1,534	1,392	1,476	1,476
活動指標（活動量）	給食にかかる総経費額	千円	計画値	8,047	8,200	9,343	9,343
			実績値	7,514	7,933	―	―
成果指標（達成度等）	月ごとの一人あたりの経費	千円	目標値	5,882	5,891	6,330	6,330
			実績値	4,898	5,699	―	―
			達成率	83.3%	96.7%	―	―
定性的成果	―						

評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか	③ 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない
有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある
公平性	受益者負担は公平・公正か	A．負担導入済　A-② 適正な受益者負担を導入している

過去の外部評価等における指摘事項	―
主な改善経過（過去４年間）	随時、老朽化による調理設備、器具の故障等の修繕に対応しながら給食の提供を行っている。
課　題	老朽化による調理設備、器具の故障・修繕が多い。こうした中で、継続的に安定した給食の提供を行うために、今後の公立保育所の事業内容等と合わせて、調理委託を含めた運営方法を検討していく。

改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	**維持**	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持
	理 由	待機児童が発生している現状を鑑み、国府保育園の定員を据え置く中で、施設の長寿命化や調理委託を含めた運営方法を検討していく。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	継続的に安定した給食の提供を行うために、今後の公立保育所の事業内容等と合わせて、施設の長寿命化や調理委託を含めた運営方法を検討していく。
	R06年度	継続的に安定した給食の提供を行うために、今後の公立保育所の事業内容等と合わせて、施設の長寿命化や調理委託を含めた運営方法を検討していく。
R05年度改善事項		引き続き、管理栄養士や調理員と連携を図りながら食育を推進するとともに、小荷物昇降機の保守点検や排水管・グリストラップ等の清掃作業を行うなど、給食調理設備等の適切な維持管理を行い安全で安定した給食の提供を行った。
記入日		
令和6年3月21日		

令和　５　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	子育て支援拠点施設維持管理事業	事業番号	02 － 08 － 28
細分事業名	―	シート作成日	令和5年8月4日
予算科目	会計 01　款 03　項 02　目 04　事業 01	事業開始年度	平成22年度
		事業終了予定年度	―

部等名	課等名	係名
町民福祉部	子育て支援課	子育て支援総合センター

計画（Plan）

事業の概要		
総合計画 P34	柱	Ⅰ　安全安心でいきいきとくらせるまちづくり
	部　門	４　子ども・子育て支援
	大施策	Ａ　子ども子育て環境の充実
	中施策	（２）多様な子育て支援サービスの提供
	施策目標	子育て家庭が必要とする多様な支援サービスの提供に取り組みます。
根拠法令・条例等		大磯町横溝千鶴子記念子育て支援センター条例 大磯町石坂巻子記念子育て支援総合センター条例
個別計画等		大磯町子ども笑顔かがやきプラン
行政経営プラン　実施計画事業	実施番号 ―	実施項目名 ―
目　的（何のために）		子育て世代が安心して利用できるように、子育て支援総合センター及び子育て支援センターの各種維持管理を行う。
対　象（誰を・何を）		子育て支援総合センター（めばえ）及び子育て支援センター（すくすく）の施設及び公用車
内　容		子育て支援総合センター及び子育て支援センター施設の維持管理（光熱水費支払、保守点検委託、清掃委託、公用車維持管理、施設修繕等）

実施（Do）

執行体制	一部委託あり				
事業費	単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
直接事業費（a）	千円	2,650	3,080	3,204	4,142
財源内訳　国庫支出金	千円	1,054	1,045	974	1,145
財源内訳　県支出金	千円	883	968	941	1,145
財源内訳　起債	千円				
財源内訳　その他	千円	17	73	94	94
財源内訳　一般財源	千円	696	994	1,195	1,758
職員人数（概算職員数）	人	0.90	1.20	1.43	0.42
人件費計（b）	千円	5,316	6,075	7,238	2,045
総事業費（a）＋(b)	千円	7,966	9,155	10,442	6,187
事業費内訳（千円）R 05　年度	需用費（消耗品費）300千円、需用費（燃料費）120千円、需用費（光熱水費）1,103千円、需用費（修繕料）467千円、需用費（自動車車検等修繕料）100千円、役務費（手数料）90千円、役務費（自動車損害保険料）44千円、委託料（保守委託料）219千円、委託料（清掃委託料）1,373千円、使用料及び賃借料（物品使用料）24千円、使用料及び賃借料（物品借上料）237千円、備品購入費（庁用器具購入費）58千円、公課費（自動車重量税）7千円				

指標値	指標名	目標値
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	「つどいの広場」利用者数	15,000人以上

指標名		単位	項目	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	利用親子組数	組	―	3,071	4,496	4,900	4,900
活動指標（活動量）	直接事業費	千円	計画値	3,218	3,318	4,142	3,300
			実績値	3,080	3,204	―	―
成果指標（達成度等）	１組当たりの事業費	円	目標値	1,048	737	845	673
			実績値	1,003	712	―	―
			達成率	95.7%	96.6%	―	―
定性的成果	―						

評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか	③ 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない
有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある
公平性	受益者負担は公平・公正か	B．負担未導入　　B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである

過去の外部評価等における指摘事項	―
主な改善経過（過去４年間）	【令和３年度】 畳取替、引き戸修繕（めばえ） 子ども用トイレ自動水栓工事、日除けシート張り（すくすく） 【令和４年度】 床暖房修繕（めばえ）
課　題	事業委託を含めた指定管理制度の導入について検討していく必要がある。

改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	**維持**	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持
	理 由	第２次行政経営プラン及び公共施設等第１期個別施設計画により、石坂巻子記念子育て支援センターの整備に併せて、指定管理等民間委託を検討する必要がある。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	児童福祉法の改正によりこども家庭センターの設置（努力義務）の方向のなか、公共施設個別計画との調整を図りながら、指定管理導入等の時期の検討を進める。
	R06年度	児童福祉法の改正によりこども家庭センターの設置（努力義務）の方向のなか、公共施設個別計画との調整を図りながら、指定管理導入等の時期の検討を進める。

R05年度改善事項	めばえの事務室とつどいの広場の間にドアを設置し事務室の業務環境を改善した。
記入日 令和6年3月21日	

令和　５　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	幼稚園運営事業										事業番号	02 － 08 － 29
細分事業名	―										シート作成日	令和5年8月4日
予算科目	会計	01	款	10	項	04	目	01	事業	02	事業開始年度	―
											事業終了予定年度	―

部 等 名	課 等 名	係　名
町民福祉部	子育て支援課	保育園･幼稚園係

計画（Ｐｌａｎ）

事業の概要		
総合計画 P 70	柱	Ⅳ　心豊かな人を育むまちづくり
	部　門	22　幼児教育・保育
	大施策	Ａ　教育・保育環境の充実
	中施策	（１）教育・保育体制の推進　／　（２）教育・保育環境の整備
	施策目標	教育・保育の質を確保し、心豊かな子どもの育成に取り組みます。／ 多様化するニーズに的確に対応できる教育・保育環境の整備に取り組みます。
根拠法令・条例等		学校教育法、学校教育法施行規則、子ども・子育て支援法、幼稚園教育要領、大磯町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、大磯町立幼稚園の管理運営に関する規則、大磯町立幼稚園園則
個別計画等		大磯町子ども笑顔かがやきプラン
行政経営プラン　実施計画事業	実施番号	― ／ 実施項目名 ―
目　的（何のために）		幼児の健やかな成長及び幼児教育の充実を図ることを目的とし、町立幼稚園で保育を実施する。
対　象（誰を・何を）		本町に住民登録のある満３歳から小学校に就学するまでの幼児。
内　容		幼児の健やかな成長及び幼児教育の充実を図ることを目的とする保育を実施するために、町立幼稚園の運営を行う。

実施（Ｄｏ）

執行体制	職員実施				
事業費	単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
直接事業費（a）	千円	23,299	28,238	29,758	33,992
財源内訳　国庫支出金	千円		598	497	
財源内訳　県支出金	千円	997	499	200	150
財源内訳　起債	千円				
財源内訳　その他	千円	528	544	864	695
財源内訳　一般財源	千円	21,774	26,597	28,197	33,147
職員人数（概算職員数）	人	0.48	0.56	0.66	1.40
人件費計（b）	千円	2,835	3,305	3,895	7,473
総事業費（a）＋(b)	千円	26,134	31,543	33,653	41,465

事業費内訳（千円）Ｒ 05　年度：報酬（園医報酬）1,180千円、（園薬剤師報酬）141千円、（学校運営協議会委員報酬）72千円、（会計年度任用職員報酬）25,464千円、職員手当等（会計年度任用職員期末手当）3,560千円、共済費（会計年度任用職員共済組合負担金）853千円、報償費（講師等謝金）50千円、旅費（費用弁償）32千円、（普通旅費）40千円、（会計年度任用職員費用弁償）816千円、需用費（消耗品費）1,165千円、（燃料費）52千円、（食糧費）41千円、（自動車車検等修繕料）10千円、（飼料費）9千円、（医薬材料費）26千円、役務費（通信運搬費）5千円、（手数料）122千円、（自動車損害保険料）3千円、委託料（滅菌消毒委託料）53千円、使用料及び賃借料（複写機借上料）107千円、原材料費（行事用材料費）24千円、負担金、補助及び交付金（県公立幼稚園・こども園協会負担金）35千円、（全国国公立幼稚園・こども園長会負担金）12千円、（日本スポーツ振興センター掛金）60千円、（二宮町・大磯町私立幼稚園協会補助金）10千円、（学校災害見舞金）50千円

指標値

本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	指標名	目標値
	保育の資質向上支援研修実施回数 ／ 待機児童数	３回以上 ／ ０人

指 標 名		単位	項 目	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	園児数（５月１日時点）	人	―	174	172	162	76
活動指標（活動量）	運営事業費	千円	計画値	31,494	34,629	33,992	15,947
			実績値	28,238	29,758	―	―
成果指標（達成度等）	園児一人当たりの事業費	千円	目標値	177	200	209	98
			実績値	162	173	―	―
			達成率	91.5%	86.5%	―	―
定性的成果	―						

評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	① 減少している
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか	③ 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない
有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある
公平性	受益者負担は公平・公正か	A．負担導入済 ／ A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある

過去の外部評価等における指摘事項	―
主な改善経過（過去４年間）	【預かり保育の拡充】 令和２年度：預かり保育の長期休業中の実施を開始 令和３年度：預かり保育の長期休業中の実施日の拡充および預かり時間の延長 令和４年度：預かり保育の実施日の拡充（週３日→週５日）
課　題	待機児童の解消や女性の就労状況の変化に伴う保育ニーズの増加に対応するため、園の運営方法を継続して検討していく必要がある。

改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	**維持**	R04年度	改善	R03年度	改善	R02年度	改善
	理 由	待機児童の解消や保育ニーズの増加に対応するため、預かり保育の拡充を行う必要があるため。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	保護者の多様な就労状況に対応できるよう、継続して週５回の預かり保育を実施する。
	R06年度	大磯幼稚園においては、認定こども園移行に係る改修工事を実施するため、園児の安全・安心な保育に配慮して運営を継続する。

R05年度改善事項	大磯幼稚園の認定こども園移行までの待機児童対策として、令和６年度から預かり保育時間を拡充、早朝保育の新規実施、デリバリー方式による給食の提供の検討を行い、令和６年度から実施する準備を行った。
記入日	
令和6年3月21日	

令和　５　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	幼稚園施設・設備維持事業										事業番号	02 － 08 － 30
細分事業名	―										シート作成日	令和5年8月4日
予算科目	会計	01	款	10	項	04	目	01	事業	03	事業開始年度	―
											事業終了予定年度	―

部 等 名	課 等 名	係　名
町民福祉部	子育て支援課	保育園･幼稚園係

計画（Ｐｌａｎ）

事業の概要		
総合計画 P70	柱	Ⅳ　心豊かな人を育むまちづくり
	部　門	22　幼児教育・保育
	大施策	Ａ　教育・保育環境の充実
	中施策	（２）教育・保育環境の整備
	施策目標	多様化するニーズに的確に対応できる教育・保育環境の整備に取り組みます。
根拠法令・条例等		児童福祉法、子ども・子育て支援法、保育所保育指針、大磯町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、大磯町保育所条例、大磯町保育所条例施行規則
個別計画等		大磯町子ども笑顔かがやきプラン
行政経営プラン　実施計画事業	実施番号	－
	実施項目名	－
目　的（何のために）		施設の適切な維持管理を行い、園児に快適な保育環境を提供する。
対　象（誰を・何を）		町立大磯幼稚園、町立たかとり幼稚園
内　容		町立大磯幼稚園・町立たかとり幼稚園の施設管理上必要な設備の保守・管理等の委託及び修繕等を行う。

実施（Ｄｏ）

執行体制	一部委託あり				
事業費	単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
直接事業費（a）	千円	8,427	12,062	8,692	8,711
財源内訳　国庫支出金	千円		3,300		
財源内訳　県支出金	千円			214	
財源内訳　起債	千円				
財源内訳　その他	千円	137	36	1,630	39
財源内訳　一般財源	千円	8,290	8,726	6,848	8,672
職員人数（概算職員数）	人	0.42	0.36	0.31	0.31
人件費計（b）	千円	2,474	2,125	1,829	1,303
総事業費（a）＋(b)	千円	10,901	14,187	10,521	10,014
事業費内訳（千円）R 05　年度	需用費（消耗品費）38千円、（光熱水費）4,848千円、（修繕料）645千円、役務費（通信運搬費）234千円、（手数料）1,093千円、委託料（各種保守委託料）1,600千円、使用料及び賃借料（物品借上料）236千円、原材料費（修繕用材料費）17千円				

指標値

本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	指標名	目標値
	待機児童数	０人

指 標 名		単位	項 目	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	園児数（５月１日時点）	人	―	174	172	162	76
活動指標（活動量）	維持管理事業費（予算要求額：査定額）	千円	計画値	7,997	8,738	8,711	4,087
			実績値	12,062	8,692		―
成果指標（達成度等）	園児１人当たりの維持事業費	円	目標値	45,697	50,508	53,771	53,772
			実績値	69,321	50,534	－	―
			達成率	151.7%	100.1%	―	―
定性的成果	―						

評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか	③ 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない
有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある
公平性	受益者負担は公平・公正か	B．負担未導入 ／ B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである

過去の外部評価等における指摘事項	―
主な改善経過（過去４年間）	園児に安全・快適な保育環境を提供するため、各年度において次のような施設補修・改善を行った。 【令和元年度】 ①大磯幼稚園保育室全室に空調機を設置（30・31年度 設計監理、31年度 設置工事）等 【令和２年度】 ①たかとり幼稚園に非常用電源工事を施工 ②園児家庭との連絡用に両園の電話回線を増設 等 【令和３年度】 ①大磯・たかとり幼稚園、手動水栓器から自動水栓器へ交換 ②たかとり幼稚園のプール補修 等 【令和４年度】 ①大磯幼稚園屋外トイレ修繕、保育室照明器具交換修繕 ②たかとり幼稚園ライトコート雨漏り修繕 等
課　題	大磯幼稚園については、建設後42年が経過し老朽化が進行しているため、民営化による認定こども園移行にあたり施設の建替えが計画されていたが、町立化に伴う方針転換により園児等への安全対策上、老朽化対策を含む改修工事の早期実施が必要となっている。たかとり幼稚園については、立地環境等に起因する浸水対策に配慮するとともに、建設後13年が経過しているため計画的な予防・維持保全など施設の長寿命化を図る。

改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	**維持**	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持
	理 由	大磯幼稚園は令和４年度に選定された民間事業者により、令和５年度に新設工事を行い令和６年４月より公私連携幼保連携型認定こども園として開設予定となっていたが、町立による認定こども園開設に伴う方針転換が示されているが、町立化に向けた事業の方向性が決定されていない。たかとり幼稚園については被害の発生が抑えられている現在の状況を維持できるよう、必要な改善策を施工していく。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	幼稚園園児の安全な環境を維持・整備していくための対応策を実施していく。 大磯幼稚園の認定こども園への移行に必要な準備を行う。
	R06年度	幼稚園園児の安全な環境を維持・整備していくための対応策を実施していく。 大磯幼稚園の認定こども園への移行に必要な準備を行う。

R05年度改善事項	大磯幼稚園の体育有器具（ブランコ）塗装修繕、照明器具ＬＥＤ化修繕、窓ガラス修繕、たかとり幼稚園のテラス雨樋改修工事を実施するなど、幼稚園園児の安全な環境を維持・整備していくための対応を行った。
記入日 令和6年3月21日	